【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第156期第２四半期 (自　2019年７月１日　至　2019年９月30日)
【会社名】	株式会社ダイヘン
【英訳名】	DAIHEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田　尻　哲　也
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区田川２丁目１番11号
【電話番号】	大阪06(6301)1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　澤　茂　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕１丁目３番４号
【電話番号】	東京03(5733)2940番
【事務連絡者氏名】	東京支社長　　小　俣　　明
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイヘン東京支社 (東京都港区愛宕１丁目３番４号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神２丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 第２四半期 連結累計期間	第156期 第２四半期 連結累計期間	第155期
会計期間		自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日
売上高	(百万円)	68,545	65,349	143,457
経常利益	(百万円)	3,670	3,258	8,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,583	2,299	6,166
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,283	2,057	3,352
純資産額	(百万円)	82,425	83,649	82,703
総資産額	(百万円)	161,875	159,466	167,575
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	102.90	92.69	246.83
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	47.6	49.1	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,069	6,472	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,448	△2,161	△7,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,997	△6,127	4,434
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,981	10,887	12,403

回次		第155期 第２四半期 連結会計期間	第156期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年７月１日 至 2018年９月30日	自 2019年７月１日 至 2019年９月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	57.31	76.36

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 当社は、2018年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資の調整局面が続きましたため、売上高は653億４千９百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。利益面におきましても、売上高減少の影響により、営業利益は30億４千９百万円（前年同四半期比３億４千４百万円減）、経常利益は32億５千８百万円（前年同四半期比４億１千２百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、22億９千９百万円（前年同四半期比２億８千４百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

エネルギーマネジメント関連分野でのビジネス拡大や電力会社向け電圧調整機器の需要増加などにより、売上高は297億１千２百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業利益は19億３千５百万円（前年同四半期比12億５百万円増）となりました。

② 溶接メカトロ事業

米中貿易摩擦による中国市場減速の影響は依然厳しい状況が続いておりますが、日本国内及び欧米での自動車関連顧客への販売が堅調に推移いたしましたことから、売上高は218億９千９百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は20億７千２百万円（前年同四半期比２億３千９百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

半導体メモリーの在庫調整は進んでおりますが、当第２四半期連結累計期間において半導体製造装置の投資は回復には至らず、売上高は136億４千５百万円（前年同四半期比27.4%減）となり、営業利益は12億９千４百万円（前年同四半期比14億７千７百万円減）となりました。

④ その他

売上高は９千９百万円、営業利益は２千５百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少により1,594億６千６百万円（前連結会計年度末比81億８百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金などの減少により758億１千７百万円（前連結会計年度末比90億５千４百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金の増加により836億４千９百万円（前連結会計年度末比９億４千５百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から2.9ポイント上昇して49.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億５千３百万円減少し、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額４億３千７百万円を合わせた108億８千７百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億７千２百万円の収入となりました。たな卸資産の増加幅が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ34億２百万円の収入の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億６千１百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ22億８千７百万円の支出の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億２千７百万円の支出となりました。借入金の返済が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ41億３千万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億６千８百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2019年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	27,103,291	27,103,291	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年９月30日	―	27,103,291	―	10,596	―	10,023

(5) 【大株主の状況】

2019年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島３丁目６－16	1,460	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,247	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	1,085	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	966	3.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	658	2.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	656	2.64
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	640	2.58
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川２丁目１番11号	534	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	527	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口５)	東京都中央区晴海１丁目８－11	437	1.76
計	―	8,215	33.01

(注) 1　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2　上記のほか、当社所有の自己株式2,217千株あります。

3　2017年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	410	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	5,119	3.78
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU,UK	385	0.28

4　2018年７月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2018年７月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目５番１号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	63	0.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	5,429	4.01
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	491	0.36
三井住友ファイナンス＆リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番２号	640	0.47

5　2018年10月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年９月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	56	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番１号	1,064	3.93

6　2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	526	1.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	187	0.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,800	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,574,100	245,741	―
単元未満株式	普通株式 109,291	―	―
発行済株式総数	27,103,291	―	―
総株主の議決権	―	245,741	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式　　　　　　　　42株
相互保有株式　四変テック㈱　12株

② 【自己株式等】

2019年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川２丁目１番11号	2,217,800	―	2,217,800	8.18
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町桜川２丁目１番97号	202,100	―	202,100	0.75
計	―	2,419,900	―	2,419,900	8.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2019年７月１日から2019年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,602	11,074
受取手形及び売掛金	※2,※3 37,761	※2 30,185
商品及び製品	17,329	17,908
仕掛品	10,581	12,289
原材料及び貯蔵品	18,440	18,759
その他	3,583	2,680
貸倒引当金	△51	△47
流動資産合計	100,247	92,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,105	20,100
機械装置及び運搬具（純額）	7,396	7,219
工具、器具及び備品（純額）	2,038	2,064
土地	8,653	8,757
リース資産（純額）	530	546
建設仮勘定	2,425	2,322
有形固定資産合計	41,149	41,011
無形固定資産		
ソフトウエア	1,865	1,796
リース資産	63	59
その他	274	264
無形固定資産合計	2,203	2,121
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	14,746
出資金	239	237
長期貸付金	0	0
長期前払費用	180	230
退職給付に係る資産	6,687	6,811
繰延税金資産	981	940
その他	581	599
貸倒引当金	△90	△81
投資その他の資産合計	23,974	23,483
固定資産合計	67,327	66,616
資産合計	167,575	159,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3　28,070	24,639
短期借入金	14,813	8,497
1年内返済予定の長期借入金	4,433	3,906
リース債務	190	196
未払法人税等	1,217	914
賞与引当金	2,376	2,443
役員賞与引当金	74	16
工事損失引当金	76	0
その他	7,327	6,111
流動負債合計	58,579	46,726
固定負債		
長期借入金	20,538	23,096
リース債務	354	363
繰延税金負債	1,637	1,699
役員退職慰労引当金	38	45
耐震工事関連費用引当金	719	716
製品安全対策引当金	29	26
退職給付に係る負債	1,764	1,909
資産除去債務	74	74
その他	1,135	1,160
固定負債合計	26,292	29,091
負債合計	84,871	75,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,016
利益剰余金	55,062	56,374
自己株式	△3,861	△3,856
株主資本合計	71,807	73,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	3,724
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	1,644	1,189
退職給付に係る調整累計額	248	244
その他の包括利益累計額合計	5,551	5,155
非支配株主持分	5,345	5,362
純資産合計	82,703	83,649
負債純資産合計	167,575	159,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
売上高	68,545	65,349
売上原価	47,389	44,710
売上総利益	21,155	20,638
販売費及び一般管理費	※1　17,762	※1　17,589
営業利益	3,393	3,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	203
持分法による投資利益	12	107
為替差益	22	－
その他	424	342
営業外収益合計	647	653
営業外費用		
支払利息	92	142
為替差損	－	97
売上割引	84	77
その他	194	126
営業外費用合計	370	444
経常利益	3,670	3,258
特別利益		
固定資産売却益	－	73
特別利益合計	－	73
税金等調整前四半期純利益	3,670	3,331
法人税等	1,170	994
四半期純利益	2,500	2,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△82	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,583	2,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
四半期純利益	2,500	2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	123
繰延ヘッジ損益	4	△3
為替換算調整勘定	△891	△340
退職給付に係る調整額	△35	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△55
その他の包括利益合計	△1,217	△280
四半期包括利益	1,283	2,057
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364	2,022
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,670	3,331
減価償却費	2,617	2,729
のれん償却額	1	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△804	71
耐震工事関連費用引当金の増減額（△は減少）	△42	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	121
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△258	△155
受取利息及び受取配当金	△187	△203
支払利息	92	142
持分法による投資損益（△は益）	△12	△107
固定資産売却損益（△は益）	－	△73
売上債権の増減額（△は増加）	9,251	8,025
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,789	△2,034
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,087	△3,820
その他	147	△320
小計	4,613	7,683
利息及び配当金の受取額	189	204
利息の支払額	△91	△146
法人税等の支払額	△1,641	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	296	－
有形固定資産の取得による支出	△4,700	△2,153
有形固定資産の売却による収入	28	259
無形固定資産の取得による支出	△272	△229
その他	200	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,448	△2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,014	△7,045
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,919	△2,969
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△942	△993
その他	△116	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△6,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,689	△1,953
現金及び現金同等物の期首残高	13,671	12,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	437
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,981	※1 10,887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第１四半期連結会計期間より、重要性が増したPT.OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年３月31日)		当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	741百万円	ダイヘン青森㈱	14百万円
ダイヘン青森㈱	26百万円		
計	768百万円	計	14百万円

※２　遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	329百万円	320百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
受取手形	164百万円	－百万円
支払手形	4,842百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)	
運賃及び荷造費	2,443百万円	運賃及び荷造費	2,664百万円
旅費交通費及び通信費	653百万円	旅費交通費及び通信費	592百万円
給料手当及び福利費	4,843百万円	給料手当及び福利費	4,890百万円
賞与引当金繰入額	1,332百万円	賞与引当金繰入額	1,303百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円
退職給付費用	162百万円	退職給付費用	178百万円
減価償却費	671百万円	減価償却費	705百万円
研究開発費	2,334百万円	研究開発費	2,297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
現金及び預金	10,392百万円	11,074百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△410百万円	△187百万円
現金及び現金同等物	9,981百万円	10,887百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月27日定時株主総会	普通株式	944	7.50	2018年３月31日	2018年６月28日	利益剰余金

（注）　2018年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月８日取締役会	普通株式	1,007	8.00	2018年９月30日	2018年12月４日	利益剰余金

（注）　2018年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第２四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月26日定時株主総会	普通株式	995	40.00	2019年３月31日	2019年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月８日取締役会	普通株式	1,119	45.00	2019年９月30日	2019年12月３日	利益剰余金

（注）　１株当たり配当額には、創立100周年記念配当５円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,957	21,698	18,788	68,445	99	68,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	17	―	19	―	19
計	27,959	21,716	18,788	68,465	99	68,565
セグメント利益	730	1,832	2,771	5,334	40	5,374

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,334
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
全社費用（注)	△1,981
四半期連結損益計算書の営業利益	3,393

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体関連機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,712	21,892	13,645	65,250	99	65,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	6	―	6	―	6
計	29,712	21,899	13,645	65,257	99	65,356
セグメント利益	1,935	2,072	1,294	5,301	25	5,326

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,301
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△2,277
四半期連結損益計算書の営業利益	3,049

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
１株当たり四半期純利益	102円90銭	92円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,583	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,583	2,299
普通株式の期中平均株式数(株)	25,106,192	24,805,377

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2　当社は、2018年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第156期(2019年４月１日から2020年３月31日まで)中間配当について、2019年11月８日開催の取締役会において、2019年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,119百万円

②　１株当たりの金額　45円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2019年12月３日

(注)　１株当たりの金額には、創立100周年記念配当５円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ダイヘン
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　幡　琢　哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　崎　美　帆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(2019年７月１日から2019年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2019年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。